

マリンウェイブⅡ

2013年度(平成25年度)特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル=105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル=94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル=103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル=93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル=105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル=103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ=120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ=145.69円となった後、1ユーロ=141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算(決算日：2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
現預金・コールローン	36
有価証券	2,399
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	2,399
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	2,435

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス35
利息配当金等収入	434
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	668
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	794
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	307

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
MW世界バランス35	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)	127,491	148,944	1,426,122	1,299,785

※単位未満切捨て

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

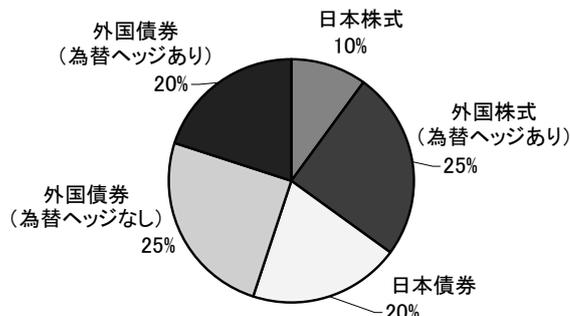
項目	件数	金額
変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 マリンウェイブⅡ	624	2,430

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
 なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)
特別勘定の名称	MW世界バランス35	運用会社	新光投信
特別勘定の設定日	2008年9月11日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.25%)程度
運用方針	<p>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。</p> <p>基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。</p>		

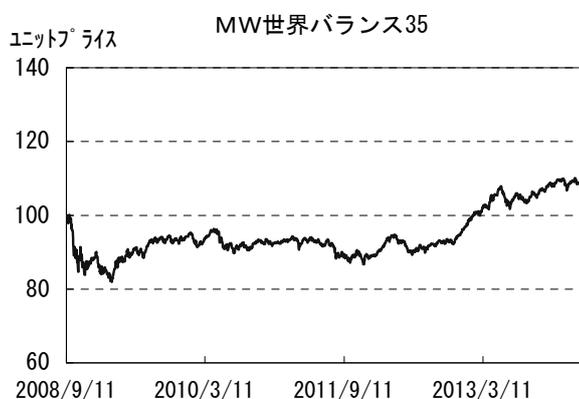


(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2014年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2014年3月末現在まで)
2013年3月31日	102.23	1.64%	7.08%
2013年4月30日	105.62	3.32%	3.64%
2013年5月31日	105.79	0.16%	3.48%
2013年6月30日	103.25	-2.40%	6.02%
2013年7月31日	104.45	1.16%	4.80%
2013年8月31日	103.44	-0.97%	5.82%
2013年9月30日	105.53	2.01%	3.73%
2013年10月31日	107.25	1.63%	2.07%
2013年11月30日	108.85	1.49%	0.56%
2013年12月31日	109.70	0.78%	-0.21%
2014年1月31日	108.27	-1.30%	1.10%
2014年2月28日	109.37	1.02%	0.09%
2014年3月31日	109.47	0.09%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	2,399	98.5%
現預金その他	36	1.5%
純資産総額	2,435	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名称】
MW世界バランス35

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)

2014年3月31日現在

【主要投資対象】

ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式や公社債等に直接投資を行なう場合があります。

【運用方針】

主として各マザーファンド受益証券に投資することにより、実質的に国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)への分散投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

各資産への基本投資配分比率は、以下の率とします。(各資産が参考とする指数)

日本株式	:	10%	(東証株価指数(配当込み))
外国株式(為替ヘッジあり)	:	25%	(MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース))
日本債券	:	20%	(NOMURA-BPI 総合)
外国債券(為替ヘッジなし)	:	25%	(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))
外国債券(為替ヘッジあり)	:	20%	(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないます。

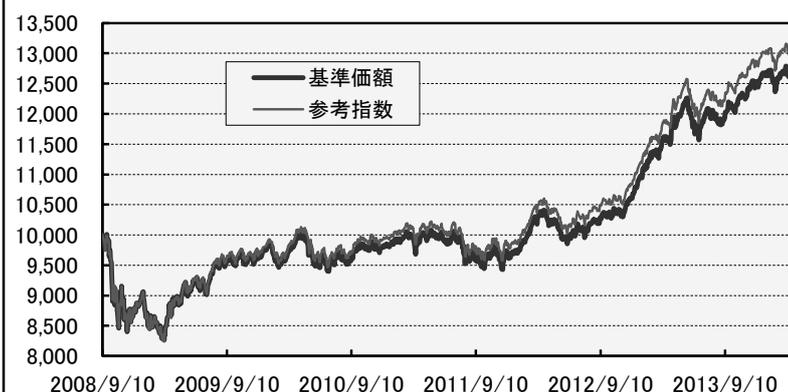
■各マザーファンドがベンチマークとする指数は以下の通りです。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド	:	東証株価指数(配当なし)
新光外国株式インデックスマザーファンド	:	MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)
新光日本債券インデックスマザーファンド	:	NOMURA-BPI 総合
新光外国債券インデックスマザーファンド	:	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	:	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

※上記の各指数は、公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。

各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

基準価額(税引前分配金再投資)および参考指数の推移



※基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※参考指数は、各資産が参考とする指数を各基本投資配分率で合成した複合指数です。(当ファンドではベンチマークを設けておりません。)

※設定日前日の値を10,000として指数化して表示しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	12,677円
前月末比	41円
純資産総額	2,399百万円

ファンドの概要

設定日	2008年9月11日
決算日	原則 10月 5日
信託期間	無期限

分配金情報(最近3年分)

決算日	分配金
2011/10/5	10円
2012/10/5	10円
2013/10/7	10円
設定来合計	50円

※分配金は税引前の金額。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.32%	0.48%	5.25%	10.12%	27.72%	27.40%
参考指数	0.33%	0.63%	5.32%	10.70%	29.68%	31.11%
差	-0.00%	-0.14%	-0.07%	-0.58%	-1.96%	-3.71%

■本資料は、新光投信株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。■本資料は、新光投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ポートフォリオの構成

資産クラス	内訳	基本配分	組入比率	差
日本株式	ニュートピックス インデックス マザーファンド	10.0%	9.6%	-0.4%
外国株式(為替ヘッジあり)	新光外国株式インデックスマザーファンド ※	25.0%	24.9%	-0.1%
日本債券	新光日本債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.6%	-0.4%
外国債券	新光外国債券インデックスマザーファンド	25.0%	24.9%	-0.1%
外国債券(為替ヘッジあり)	新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	19.5%	-0.5%
—	その他資産 ※	—	1.5%	—
合 計		—	100.0%	—

※「新光外国株式インデックスマザーファンド」に含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替ヘッジに伴う評価損益は「その他資産」に含まれます。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【国内株式市場】

国内株式市場は軟調に推移しました。中国の主要経済指標が市場予想を下回ったことや中国の社債市場での初の不履行発生を受け中国経済の下振れ懸念が高まったことや、消費税率引き上げ後の国内景気に対する先行き不透明感が高まったことなどが下押し材料となりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、日本銀行総裁が追加金融緩和に対して慎重な姿勢を示したことなどから、国債利回りが上昇(価格は下落)しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、市場予想を下回る経済指標の発表や、ウクライナ情勢への警戒感が上値を抑える要因となりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が景気刺激策の必要性について言及したことなどが好感され底堅く推移しました。欧州株式市場は、ロシアによるクリミア半島編入の動きによりウクライナ情勢に対する緊迫感が高まったことから、中旬にかけて下落しました。しかし、その後は、ロシア大統領がさらなるウクライナ分割は望まないと声明したことなどから懸念が後退し、反発する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、ウクライナ情勢への懸念から安全資産としての需要が高まり米国債の利回り低下要因となったものの、FRB議長が量的金融緩和の終了から半年程度で政策金利を引き上げる可能性を示唆したことなどから、米国債の利回りは短・中期を中心に上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場は、ECBが政策金利を据え置いたことが金利上昇要因となりましたが、金融緩和観測が継続していることに加え、ウクライナ情勢への警戒感から国債の需要が高まりドイツなどの長期国債の利回りは低下(価格は上昇)傾向となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、FRB議長が量的金融緩和縮小路線の継続を表明したことや、ウクライナ情勢に対する懸念が後退したことなどから、円が米ドルやユーロなどといった主要通貨に対して弱含みました。月間では、強かった通貨から順番に並べると、ユーロ、米ドル、円の順となりました。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2014年3月31日現在

【資産クラス】 日本株式	【マザーファンド】 ニュートピックス インデックス マザーファンド
-----------------	--------------------------------------

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.22%	-6.72%	1.80%	18.38%	47.38%	13.01%
ベンチマーク	-0.72%	-7.63%	0.74%	16.25%	38.36%	0.88%
差	0.95%	0.91%	1.06%	2.13%	9.02%	12.13%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	14,440 円
純資産総額	14,218 百万円

ベンチマーク

東証株価指数(配当なし)

国内株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1221銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.47%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.34%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.08%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.81%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.80%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.20%
8	ファナック	電気機器	1.11%
9	日本たばこ産業	食料品	1.11%
10	武田薬品工業	医薬品	1.06%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	マザーファンド	ベンチマーク
1	電気機器	11.97%	12.67%
2	輸送用機器	11.04%	11.76%
3	銀行業	8.81%	9.35%
4	情報・通信業	6.87%	7.31%
5	化学	5.16%	5.43%

【資産クラス】 外国株式(為替ヘッジあり)	【マザーファンド】 新光外国株式インデックスマザーファンド
--------------------------	----------------------------------

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建て資産に相当する額については、ベビーファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.05%	-0.57%	15.20%	30.90%	67.50%	47.75%
ベンチマーク	0.93%	-0.35%	14.44%	30.72%	66.74%	45.88%
差	0.12%	-0.22%	0.75%	0.18%	0.76%	1.86%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,856 円
純資産総額	13,211 百万円

ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
※MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基に新光投信が円換算したものです。

外国株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1289銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.52%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.35%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1.01%
4	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	0.98%
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.87%
6	GENERAL ELECTRIC CO(US)	資本財	0.83%
7	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	0.78%
8	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.76%
9	CHEVRON CORP	エネルギー	0.72%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.71%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	組入比率
1	エネルギー	9.74%
2	銀行	9.32%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.46%
4	資本財	7.36%
5	ソフトウェア・サービス	6.41%

組入上位5カ国(マザーファンドベース)

	国名	組入比率
1	アメリカ	52.19%
2	イギリス	8.63%
3	カナダ	4.34%
4	スイス	4.26%
5	フランス	4.10%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2014年3月31日現在

【資産クラス】 日本債券	【マザーファンド】 新光日本債券インデックスマザーファンド					
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-0.21%	0.78%	0.92%	0.51%	7.14%	12.85%
ベンチマーク	-0.23%	0.77%	0.96%	0.58%	7.39%	13.44%
差	0.02%	0.01%	-0.03%	-0.07%	-0.25%	-0.60%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
債券種類別の状況(マザーファンドベース) [銘柄数:196銘柄]						
	構成比率	ベンチマーク	差			
国債	79.62%	78.75%	0.87%			
地方債	7.34%	7.07%	0.27%			
政保債	4.21%	3.88%	0.33%			
金融債	1.09%	1.01%	0.08%			
事業債	7.75%	7.27%	0.48%			
円建外債	—	0.68%	-0.68%			
MBS	—	1.33%	-1.33%			
合計	100.00%	100.00%	—			
※構成比率は、マザーファンドの債券時価合計に対する比率です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額	11,727 円					
純資産総額	17,550 百万円					
ベンチマーク						
NOMURA-BPI 総合						
ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)						
	マザーファンド	ベンチマーク				
修正デュレーション(年)	7.68	7.62				
最終利回り(%)	0.55	0.56				
平均クーポン(%)	1.36	1.30				
平均残存年数	8.49	8.47				

【資産クラス】 外国債券	【マザーファンド】 新光外国債券インデックスマザーファンド					
基準価額およびベンチマークの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	1.47%	0.47%	9.30%	15.05%	41.74%	22.65%
ベンチマーク	1.35%	0.71%	8.43%	15.08%	42.21%	21.68%
差	0.12%	-0.24%	0.87%	-0.04%	-0.47%	0.97%
※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。						
組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数:232銘柄]						
	国別	組入比率		通貨	組入比率	
1	アメリカ	37.43%	1	ユーロ	44.21%	
2	フランス	10.40%	2	米ドル	37.43%	
3	イタリア	10.33%	3	英ポンド	7.82%	
4	ドイツ	8.78%	4	加ドル	2.31%	
5	イギリス	7.82%	5	豪ドル	1.56%	
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。						
基準価額・純資産総額						
基準価額	12,140 円					
純資産総額	14,510 百万円					
ベンチマーク						
シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)						
ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)						
	ファンド	ベンチマーク				
修正デュレーション(年)	6.10	6.06				
最終利回り(%)	1.74	1.71				
平均クーポン(%)	3.77	3.06				
平均残存年数	7.79	7.72				

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2014年3月31日現在

【資産クラス】 外国債券(為替ヘッジあり)	【マザーファンド】 新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)
---------------------------------	--

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.21%	2.62%	2.55%	1.53%	14.65%	24.24%
ベンチマーク	0.18%	2.59%	2.44%	1.46%	14.37%	24.45%
差	0.03%	0.03%	0.12%	0.08%	0.29%	-0.21%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,371 円
純資産総額	17,506 百万円

ベンチマーク

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数: 239銘柄]

国別		組入比率	通貨		組入比率
1	アメリカ	37.65%	1	ユーロ	44.68%
2	フランス	10.50%	2	米ドル	37.65%
3	イタリア	10.30%	3	英ポンド	7.76%
4	ドイツ	8.99%	4	加ドル	2.35%
5	イギリス	7.76%	5	豪ドル	1.58%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	6.10	6.06
最終利回り(%)	1.74	1.71
平均クーポン(%)	3.67	3.06
平均残存年数	7.77	7.72

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

参考指数および当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークについて

◆以下の各資産の指標を基本投資配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

～資産～	～基本投資配分比率～	～指標～
日本株式	10%	東証株価指数(TOPIX) 配当込み
外国株式(為替ヘッジあり)	25%	MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース)
日本債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国債券(為替ヘッジなし)	25%	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国債券(為替ヘッジあり)	20%	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

◆各マザーファンドのベンチマークについて

ニュー トピックス インデックス マザーファンド:東証株価指数(配当なし)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄の時価総額を指数化することにより、市場全体の株価の変動を捉えようとする株価指数であり、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表を行なっています。

新光外国株式インデックスマザーファンド:MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)は、MSCI コクサイ・インデックスをもとに、新光投信株式会社が円換算したものです。

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI INC(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

新光日本債券インデックスマザーファンド:NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジなし):シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なわない円ベースの指数)です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり):シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。

※上記の各指標は公表している機関の知的財産です。同機関は指数値の算出もしくは公表の方法の変更、指数値の算出もしくは公表の停止または指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。同機関の指数値および指数値に含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また同機関は、指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】
みずほ証券株式会社

【引受保険会社】
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043
東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL 03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-155-730

受付時間 月～金/9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)



212006